



平成29年2月10日

土地・建設産業局

建設市場整備課

平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価について

平成28年度に実施した公共事業労務費調査に基づき、平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価を決定したのでお知らせします。

- 今回決定した単価は、平成29年3月31日までに新たな公共工事設計労務単価の決定を行わない限り、平成29年4月1日以降も引き続き適用します。
- 今回の決定により、全国全職種単純平均で対前年度比3.4%引き上げられることになります。詳細については別添の資料をご覧ください。

【問い合わせ先】

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課

課長補佐 鈴木（内線：24863）

指導調整係長 堺（内線：24865）

電話番号 03-5253-8111【代表】

03-5253-8283【夜間直通】

FAX番号 03-5253-1555

1. 平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価について

決定した都道府県別・職種別の公共工事設計労務単価一覧を「平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価」に示す。なお、単価の決定にあたり、社会保険に未加入の者が適正に加入できるよう、引き続き、法定福利費（本人負担分）相当額を適切に反映している。

また、入札不調の発生状況等に応じて公共工事設計労務単価を機動的に見直すことのできるよう措置している。

公共工事設計労務単価は、国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課及び各地方整備局技術管理担当課等で閲覧できる。

2. 公共工事設計労務単価について

(1) 公共工事設計労務単価の構成

公共工事設計労務単価は、次の～で構成される（図-1）。

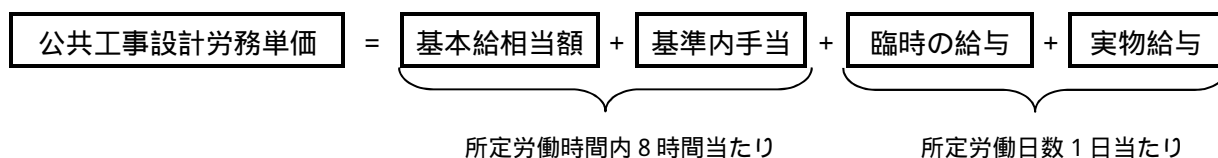
基本給相当額

基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）

臨時の給与（賞与等）

実物給与（食事の支給等）

図-1 公共工事設計労務単価の構成



(2) 公共工事設計労務単価に含まれない賃金、手当、経費

時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金

各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当

現場管理費（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等）及び一般管理費等の諸経費

（例えば、交通誘導警備員A、Bの単価については、警備会社に必要な諸経費（現場管理費及び一般管理費等）は、含まれていない。）

(3) 留意事項

公共工事設計労務単価は公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、以下の点について十分留意すること。

- ・ 本単価に含まれる賃金の範囲は(1)のとおりであり、(2)に示すものは含まれないこと（法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている）

なお、労働者の雇用に伴う必要経費を含めた金額を参考に示す。

3. 公共事業労務費調査の概要について

(1) 調査目的

公共工事の発注に際し必要となる予定価格の決定にあたっては、「予算決算及び会計令」において、取引の実例価格、需給の状況等を考慮して適正に定めることとされている。

これに基づき、農林水産省及び国土交通省では、公共工事の予定価格の積算に必要な公共工事設計労務単価を決定するため、所管する公共事業等に従事した建設労働者等に対する賃金の支払い実態を、昭和45年より毎年定期的に調査している。

(2) 調査方法

調査対象工事

農林水産省及び国土交通省所管の直轄・補助事業等のうち、平成28年10月に施工中の1件当たり1,000万円以上の工事を選定母集団として、無作為に抽出。未着工、完了等の無効となった工事を除く有効工事件数は、11,332件。地方別の有効工事件数を表-1に示す。

調査の実施方法

調査対象者は、調査対象工事に従事する51職種の建設労働者等（各職種の定義・作業内容を「調査対象職種の定義・作業内容」に示す）。労働基準法により使用者に調製・保存が義務付けられている賃金台帳から、請負業者（元請会社及び協力会社）が転記する等して調査票を作成。会場調査において、調査票記載内容を照合・確認することにより、賃金の支払い実態を把握。

有効標本数

賃金台帳の不備等による不良標本を除いた有効標本数は、全職種で104,425人。地方別の有効標本数を表-1に示す。

公共工事設計労務単価の決定

有効標本について、所定労働時間内8時間あたりに換算し、都道府県別・職種別に集計。集計結果を基に、公共工事設計労務単価を決定。

なお、タイル工、屋根ふき工及び建築ブロック工については、十分な有効標本数が確保できず、公共工事設計労務単価として設定するに至らなかった。

その他

表-1 有効工事件数及び有効標本数

地方連絡協議会名	有効工事件数 (件)	有効標本数 (人)
北海道	1,026	10,498
東北	1,491	15,739
関東	1,680	19,465
北陸	959	8,375
中部	1,285	10,157
近畿	1,390	11,214
中国	1,153	9,050
四国	785	6,109
九州	1,280	10,894
沖縄	283	2,924
全国計	11,332	104,425

平成 2 8 年 1 0 月調査の対象となった工事の件名及び請負会社名(元請)については、各地方連絡協議会事務局(国土交通省各地方整備局、北海道開発局又は沖縄総合事務局の技術管理課等)において、割増対象賃金比については国土交通省ホームページにおいても閲覧できる。

平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価

- 公共工事設計労務単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものである。
- 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。
- 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。
- 本単価は労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導警備員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)
- 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。

単位:円

地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	造園工	法面工	とび工	石工	ブロック工	電工	鉄筋工
北海道	01 北海道	18,700	15,400	12,800	18,300	23,200	20,800		20,400	19,200	21,300
東北	02 青森県	21,900	16,100	12,300	18,300	23,800	21,900			17,700	23,200
	03 岩手県	(21,400)	(17,700)	(13,000)	19,300	(25,700)	(21,500)			18,600	(23,800)
	04 宮城県	(22,700)	(17,600)	(13,900)	20,200	(26,400)	(24,400)			19,900	(28,600)
	05 秋田県	20,700	16,300	13,100	19,000	23,900	21,600			18,200	23,800
	06 山形県	20,800	16,300	13,800	19,400	22,800	21,700			19,000	24,200
	07 福島県	(22,700)	(17,500)	(15,200)	19,900	(25,600)	(24,200)			19,500	(25,100)
関東	08 茨城県	20,100	18,600	13,000	19,500	23,000	24,300	25,400	23,800	20,200	23,900
	09 栃木県	19,900	17,400	12,900	19,300	24,500	23,000	25,500	23,800	19,900	23,900
	10 群馬県	19,900	18,400	13,700	19,400	25,500	21,900	24,400	23,600	19,500	23,200
	11 埼玉県	21,300	18,900	13,600	19,200	24,500	25,300	25,500	23,900	21,500	25,600
	12 千葉県	22,100	18,600	13,500	20,100	24,400	26,200	25,900	23,900	21,700	26,600
	13 東京都	22,600	19,700	14,100	20,100	25,700	25,900	25,800	23,900	23,700	26,100
	14 神奈川県	22,800	19,700	13,800	19,600	24,400	26,000	25,700	23,700	21,800	24,600
	19 山梨県	21,700	19,600	13,500	19,500	25,100	23,200	25,600	23,500	21,300	24,100
	20 長野県	20,900	18,000	14,300	19,400	24,300	22,900	23,800	22,300	20,000	22,600
北陸	15 新潟県	20,300	17,100	15,000	19,600	24,700	21,400	22,600		19,700	22,400
	16 富山県	22,600	18,200	14,100	19,300	26,300	24,000			20,700	24,200
	17 石川県	21,900	18,800	14,000	19,100	26,400	24,100			20,800	23,800
中部	21 岐阜県	21,200	18,900	14,100	20,400	25,000	24,200	26,800	25,700	20,400	23,200
	22 静岡県	21,000	19,900	12,800	19,700	24,700	23,500	26,300	26,800	21,600	23,800
	23 愛知県	22,100	18,900	14,500	19,800	25,900	24,900			20,500	23,200
	24 三重県	21,100	18,300	13,700	20,700	25,500	25,500		24,300	20,600	23,500
近畿	18 福井県	19,000	16,200	12,300	19,000	22,400	21,000			18,500	21,300
	25 滋賀県	19,300	17,300	13,200	19,700	23,500	22,400		22,300	19,900	22,500
	26 京都府	18,800	18,100	12,400	19,700	22,800	22,100			19,400	21,700
	27 大阪府	20,100	17,700	12,300	19,700	23,600	23,500			20,200	22,100
	28 兵庫県	18,100	17,900	11,800	18,800	22,400	22,400			19,100	20,700
	29 奈良県	20,200	17,800	13,100	20,600	23,500	22,900			19,900	22,200
	30 和歌山県	19,600	18,000	12,300	19,400	22,700	22,700			20,000	21,300
中国	31 鳥取県	17,000	13,800	12,100	17,500	20,800	20,500		18,900	16,900	20,300
	32 島根県	17,200	14,800	11,700	17,000	20,000	20,400		18,900	16,800	19,600
	33 岡山県	18,200	16,100	12,400	17,700	21,400	21,300		18,800	18,000	20,800
	34 広島県	18,500	16,800	12,200	17,000	21,600	21,100		18,900	17,900	20,700
	35 山口県	17,200	15,400	11,800	17,200	20,900	21,000		18,900	17,800	20,100
四国	36 徳島県	19,500	17,400	13,100	17,300	26,000	21,300			18,900	20,300
	37 香川県	20,300	17,900	13,100	17,700	24,400	21,400			19,300	20,500
	38 愛媛県	19,100	15,700	12,700	17,500	23,900	21,200			18,400	19,300
	39 高知県	18,900	16,000	13,500	17,900	24,900	21,600			18,400	19,400
九州	40 福岡県	19,700	17,600	12,300	17,100	21,800	21,000	22,500	21,600	18,400	20,300
	41 佐賀県	17,400	15,000	11,900	17,000	21,400	19,600	22,800	21,800	18,000	19,900
	42 長崎県	18,200	15,800	12,600	17,600	21,200	19,500	23,000	21,700	17,200	19,800
	43 熊本県	18,500	16,200	13,300	17,300	22,200	20,400	22,800	21,500	16,900	20,400
	44 大分県	17,700	15,100	12,500	17,000	20,600	20,100	22,500	21,200	17,100	20,300
	45 宮崎県	19,700	14,800	12,600	17,100	20,800	20,300	22,800	21,200	16,700	19,200
	46 鹿児島県	21,600	15,900	13,600	16,800	24,100	20,700	22,800	21,200	17,200	20,200
沖縄	47 沖縄県	19,600	17,200	13,300		20,600	24,900	18,300		15,400	22,800

(注) 岩手県、宮城県、福島県における単価括弧書きは、入札不調の発生状況等に応じた単価を採用している。